

第 3 節 管財課

〔総括概要〕

管財課の主な分掌事務は、普通財産の調査・管理及び処分に関する事務、財産区及び財産区議会に関する事務、庁舎・附属施設及び自動車等の管理に関する事務である。

普通財産の貸付けについては、事業用定期借地権を設定し貸付けを行うなど、未利用市有地の有効活用に努め、市内及び東京都内の土地 43 件、26,568.79 m²を 20,511,228 円で有償貸付けした。

普通財産の処分については、未利用市有地等の売却を積極的に行い、未利用市有地等 29 件、5,538.25 m²の土地建物を 69,507,674 円で売却した。

また、大澤基金・皆川地区振興基金・小野寺地区市有林管理基金については、設置目的事業への充当と、利子収入等の積立てを行い、確実かつ有利な方法による基金運用に努めた。

財産区については、11 月 14 日に寺尾財産区議会の定例会を開催し、令和 5 年度寺尾財産区特別会計歳入歳出決算を審議した。2 月 18 日の定例会では、令和 7 年度寺尾財産区特別会計予算及び財産の減額貸付けを審議した。計 2 回開催した全員協議会では、寺尾財産区所有地の貸付、現地研修会の日程及び賃貸借契約の更新等について審議した。

庁舎等の管理については、本庁舎の宿直・警備等業務、清掃業務、設備・環境管理業務、受付等業務等各種管理業務を実施し、良好な職場環境の維持に努め、また、職員に対するカスタマーハラスメントの被害を未然に防止し、職員が安心して業務に従事できるほか、来庁者においても安心・安全に市役所を利用することができるよう栃木市庁舎管理規則の禁止行為に庁舎における無断撮影行為、職員に面会を強要する行為等を加えた。

防火防災面では、消防法に基づく消防計画の作成及び設備維持管理業務を行うとともに、消防訓練及び災害時避難訓練を 1 階商業事業者と合同で実施した。施設の維持補修や工事関係では、本庁舎エレベータ（1・2 号機）の改修工事を施工した。その他、適宜庁舎の維持補修を行い、庁舎の機能維持及び利便性向上に努めた。

市有車については、運行の安全確保のため適切な維持管理に努めた。老朽化した車両 3 台（救急車 1 台、ダンプ 1 台、ショベルローダ 1 台）については、インターネット公有財産売却システムを利用し売却した。

市有資産を活用した財源涵養策として、庁舎の一部を、自動販売機・証明写真機・広告付庁舎案内看板・パネル広告・デジタルサイネージ広告併設タッチパネル情報端末の設置場所として貸し出す事業を実施した。

財産管理係

1 普通財産の貸付

区 分	件数(件)	面 積(㎡)	収入金額(円)
市内市有地(旭町 ほか)	29	24,159.28	13,478,954
都内市有地(渋谷区、大田区)	14	2,409.51	7,032,274
合 計	43	26,568.79	20,511,228

2 普通財産の処分

区 分	件数(件)	面 積(㎡)	売却価格(円)
普通財産(一般競争入札)	1	1,239.28	30,100,000
普通財産(市内・随意契約)	1	1,157.13	15,090,000
普通財産(都内・随意契約)	1	66.41	13,700,000
旧道水路敷(用途廃止)	26	3,075.43	10,617,674
合 計	29	5,538.25	69,507,674

※普通財産(一般競争入札)の物件は建物付きであった。

3 都内市有地(大澤財産)処分状況

(単位: ㎡)

寄附受入面積	地積更正等	令和5年度末までの処分	令和6年度中の処分	令和6年度末の保有面積
7,928.44	7,890.02	5,478.79	66.41	2,344.82

4 大澤基金に関すること

(単位: 円)

令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
1,072,053,061	2,653,761	1,074,706,822

5 皆川地区振興基金に関すること

(単位: 円)

令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
33,507,175	4,537	33,511,712

6 小野寺地区市有林管理基金に関すること

(単位: 円)

令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
1,000	0	1,000

7 財産区関係

(1) 寺尾財産区議会の招集

招 集 日	会 議 別	提 案 議 案 等
11月14日(木)	定例会	令和5年度特別会計歳入歳出決算の認定について
11月14日(木)	全員協議会	所有地の貸付について 議員現地研修会の日程について
1月22日(水)	全員協議会	令和7年度特別会計予算(案)について

		議員提案に対する検討について 賃貸借契約の更新について 立木の切り出しについて
2月18日（火）	定例会	令和7年度特別会計予算について 財産の減額貸付けについて

(2) 令和6年度寺尾財産区特別会計歳入歳出決算 (単位：円)

歳 入	予 算 現 額	収 入 済 額
	59,534,000	59,064,520
歳 出	予 算 現 額	支 出 済 額
	59,534,000	57,060,111
差 引 残 額		2,004,409

(3) 寺尾財産区有山林貸付状況

貸付件数（件）	面 積（㎡）	収 入 金 額（円）
4	297,293.05	13,204,830

(4) 寺尾財産区運営基金状況 (単位：円)

令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
283,959,696	51,115,000	335,074,696

8 相続財産清算人制度

市有地の借地人が他界し、相続人全員が放棄したため、賃料を請求できない状況となった。賃料債権を適正に回収するため、相続財産清算人選任の申立てを行った。

件 名	支 払 先	支 払 額（円）
相続財産清算人選任の申立てに係る予納金	宇都宮地方裁判所	805,075

9 物件移転補償

貸し付けている建物について、建築士から倒壊の危険性が指摘された。賃借人等の安全確保のため、速やかな退去を求めたことから補償を行った。

件 名	支 払 額（円）
物件移転補償金	13,462,313

10 旧教育委員会建物活用事業

前事業者との契約が終了したため、新事業者の募集選定を行った。

実 施 日	内 容
10月28日（月）	活用事業者の公募開始
1月8日（水）	第1回選定委員会
1月27日（月）	第2回選定委員会
2月7日（金）	優先交渉権者決定
3月28日（金）	優先交渉権者との定期建物賃貸借契約の締結

契約相手方：株式会社ティ・エ・エス

東京都中央区銀座7-17-1 銀座武蔵野ビル2階

代表取締役 友瀬貴也

庁舎管理係

1 本庁舎等の業務委託

庁舎管理上の必要から、次のとおり業務委託を実施した。

業 務 名	委託金額（円）
本庁舎宿直・警備等業務委託	20,605,200
本庁舎清掃業務委託	10,019,658
本庁舎設備・環境管理業務委託	33,962,984
本庁舎受付等業務委託	7,271,000
本庁舎電話交換設備等保守点検業務委託	1,567,500
本庁舎管理業務委託	2,343,249
その他業務委託 8件	859,680
合 計	76,629,271

2 本庁舎等の工事

本庁舎エレベータ（1・2号機）の改修工事を施工した。

工 事 名	工事金額（円）
本庁舎エレベータ改修工事（1・2号機）	53,460,000
その他関連工事 2件	547,800
合 計	54,007,800

3 本庁舎及び立体駐車場等の修繕工事

市役所本庁舎及び立体駐車場等において必要な修繕工事を施工した。

工 事 名	工事金額（円）
本庁舎ピット内排水ポンプ交換工事	562,100
立体駐車場東側駐輪場防犯カメラ設置工事	141,460
本庁舎消防点検指摘箇所修繕工事	906,400
本庁舎多目的トイレ改修工事	297,000
本庁舎マンホール修繕	999,350
東武百貨店・栃木市役所冷媒ガス補充修繕工事	148,390
東武百貨店・栃木市役所ユニットクーラー更新工事	968,000
本庁舎2階南側ペアガラス修理工事	367,400
その他維持補修等 23件	1,202,190
合 計	5,592,290

4 栃木市庁舎管理規則の一部改正

カスタマーハラスメントの被害を未然に防止し、職員が安心して業務に従事できる職場環境を整えることができるほか、来庁者においても安心・安全に市役所を利用することができるよう、栃木市庁舎管理規則の禁止行為規定に次の行為を加えた。

- ・撮影、録音、録画、放送その他これらに類する行為（市が行う記者会見において報道機関が行うもの、市の職員が職務上行うものその他公務上支障がないものとして市長が認めるものを除く。）をすること。
- ・職員に面会を強要すること。
- ・前各号に掲げるもののほか、庁舎における秩序の維持又は災害の防止に支障を及ぼすおそれのある行為をすること。

5 庁舎の有効活用状況

庁舎の一部を貸し出し、財源涵養に努めた。

(1) 庁舎貸付状況

貸 付 物 件	貸付収入（円）
自動販売機（6台）	3,803,263
証明写真機	610,468
広告付本庁舎案内看板	594,000
本庁舎パネル広告事業	732,050
本庁舎デジタルサイネージ広告併設タッチパネル情報端末	1,320,000
本庁舎1階商業施設貸付収入	15,887,088
合 計	22,946,869

(2) 自動販売機入札実施状況

入札実施日	入札実施台数	応札件数	最高貸付料率（％）
10月21日（月）	54台	13件	37.5
2月3日（月）	80台	45件	50.0

※設置事業者が年度途中で撤退したことにより、10月21日（月）に臨時入札を実施。

6 市有建物損害共済委託状況

全国市有物件災害共済会

- ・ 件 数 488件
- ・ 共済責任額 8,583,802万円
- ・ 共済分担金 9,700,661円

7 共用車管理状況

本庁所管の共用車について、状態を良好に保つよう維持管理に努めた。

【令和7年3月末現在】

区 分	数 量（台）
普通乗合（大型バス 席数53(補助席8含む)・ガイド席1)	1

普通乗合（中型バス 席数35(補助席6含む)・ガイド席1)	1
普通乗用	10
小型乗用	14
軽乗用	10
小型貨物	13
軽貨物	20
合 計	69

8 市有自動車損害共済委託状況

全国市有物件災害共済会

- ・ 件 数 自動車及びバイク 376台
- ・ 共済分担金 5,657,632円
- ・ 契約内容(自動車等) 対物 1事故につき 無制限
対人 1人につき 無制限

9 消防訓練及び災害時避難訓練実施状況

回数	実施日	内容	参加者
第1回	6月12日(水)	総合訓練	277人(内、市職員 273人)
第2回	10月29日(火)	避難訓練	30人(内、市職員 27人)
第3回	11月13日(水)	総合訓練	96人(内、市職員 90人)

10 特定規模電気事業者との電力需給契約（新電力）

高圧施設 72 施設の内、本庁舎については、とちぎクリーンプラザの余剰電力を扱うホームタウンエナジー（株）と契約し、ごみの焼却熱を利用して発電した電気を使うことで、電気料金の削減とともに、脱炭素化に寄与した。また、栃木保健福祉センター等 33 施設及び小・中学校 38 校については、令和 5 年度から継続して東京電力エナジーパートナー（株）から供給を受けている。